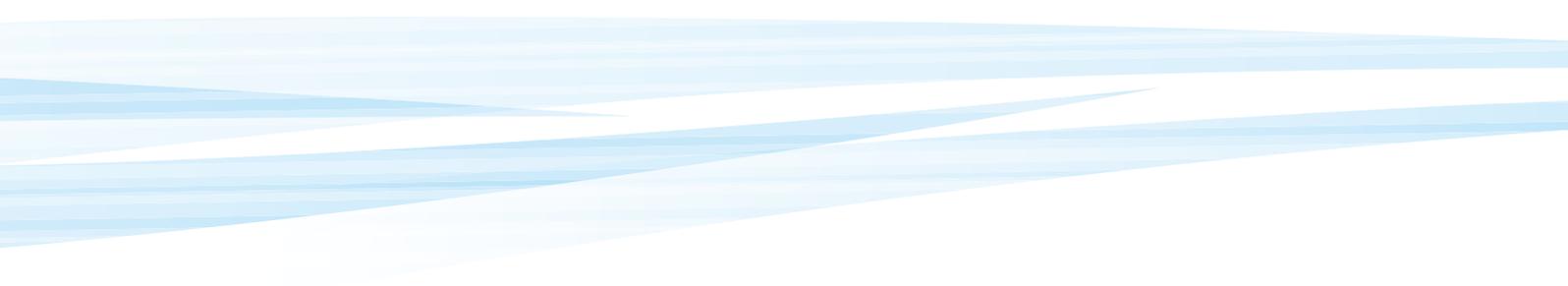


# AT THE FRONTIER OF LIGHT

A series of overlapping, wavy blue lines that create a sense of motion and depth, extending across the width of the page below the main title.

# WHERE WE STAND

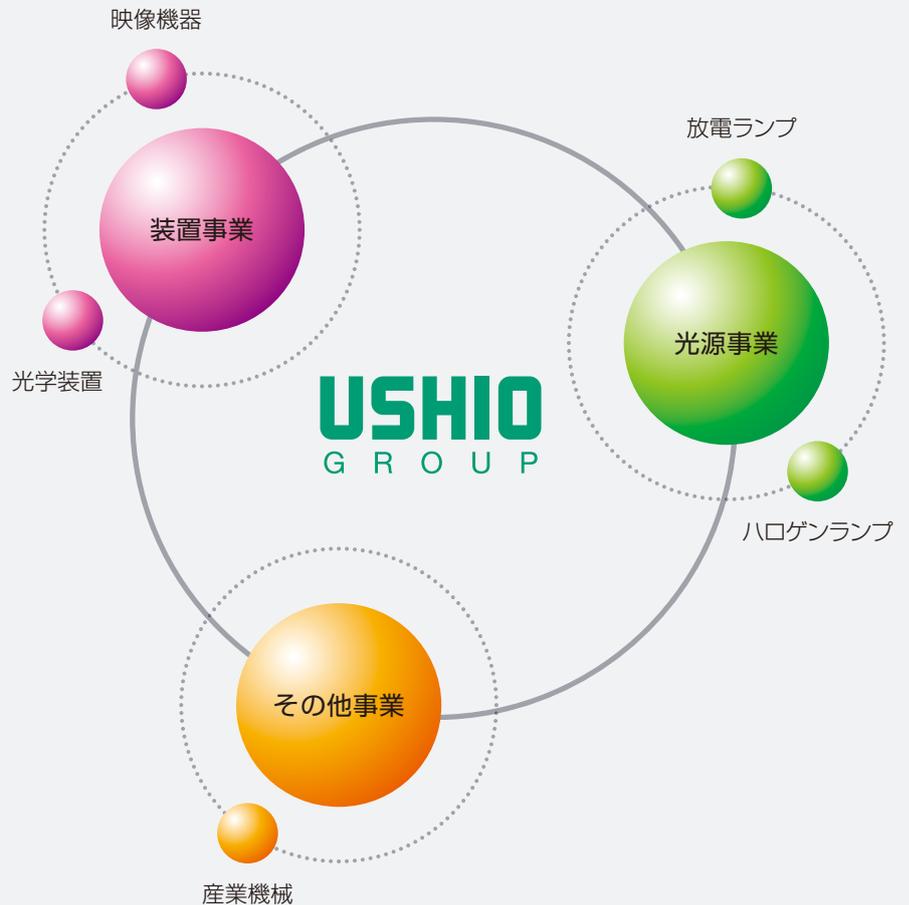
## 目次

### WHERE WE STAND NOW

- 01 パフォーマンスと経営目標
- 02 事業概要
- 04 社長インタビュー
- 12 セグメント別の概況
  - 12 装置事業
  - 14 光源事業
- 16 コーポレート・ガバナンス
- 18 サステナビリティ
- 20 取締役および監査役
- 21 財務セクション
- 36 投資家情報
- 37 会社概要

## 光創造企業

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。



**将来の見通しに関する記述についての注意**  
本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

## NOW

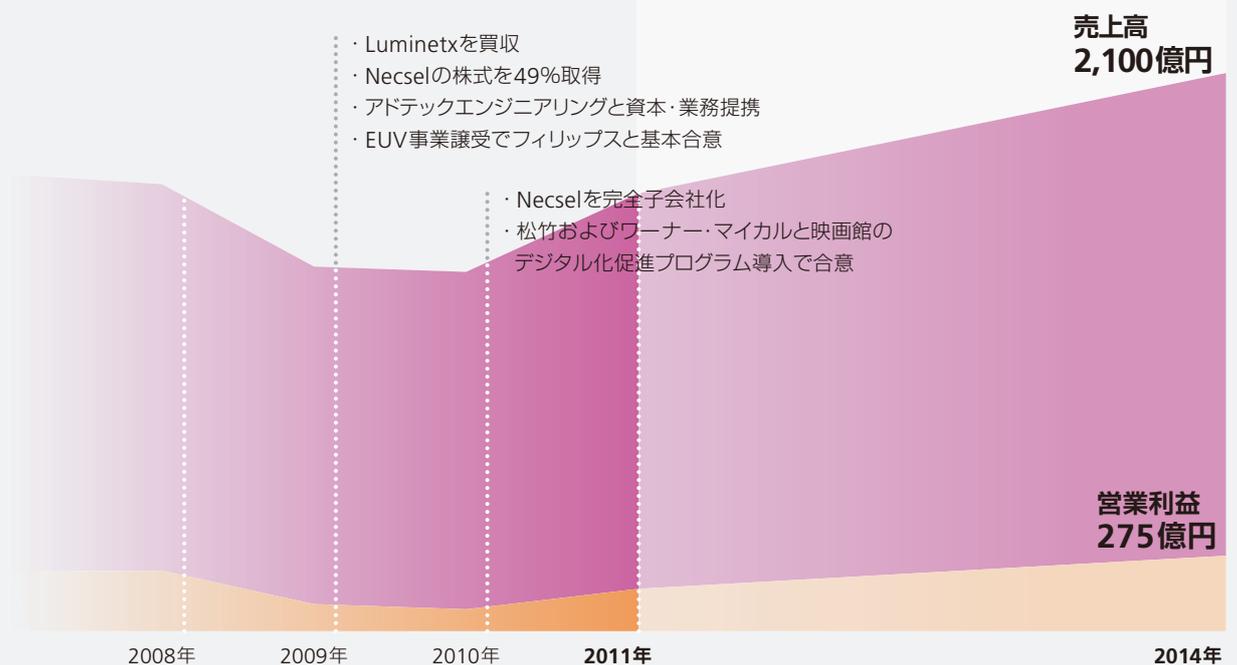
## パフォーマンスと経営目標

(単位:百万円)

	2009年	2010年	2011年	2014年
売上高	120,846	119,079	<b>145,125</b>	<b>中期ビジョン数値目標</b> 売上高 2,100億円 営業利益 275億円 ROE 10%以上
営業利益	8,963	7,262	<b>14,034</b>	
経常利益	9,991	9,290	<b>17,362</b>	
当期純利益	3,481	7,071	<b>9,577</b>	
フリー・キャッシュ・フロー	8,678	6,284	<b>6,711</b>	
総資産	184,401	202,119	<b>217,292</b>	
純資産	145,774	156,685	<b>157,867</b>	
自己資本利益率(ROE) (%)	2.3	4.7	<b>6.2</b>	

## 重点事業戦略

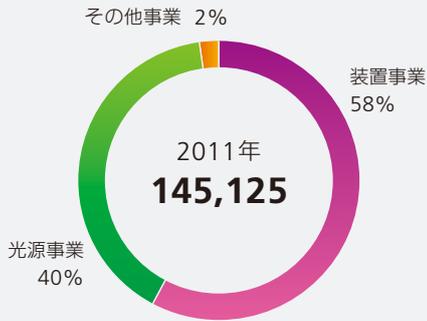
1. デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業の一層の拡大
2. 最先端露光事業の開発強化と事業推進
3. 固体光源事業の推進
4. 液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
5. 環境を念頭においた事業展開
6. 業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進



## 事業概要

## 売上高構成比

(百万円)



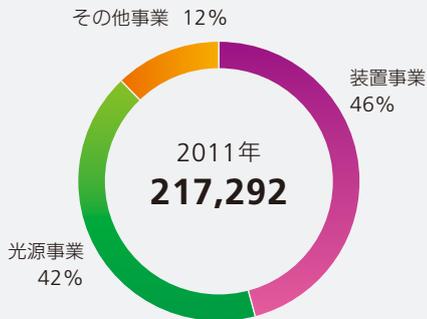
## 営業利益構成比

(百万円)



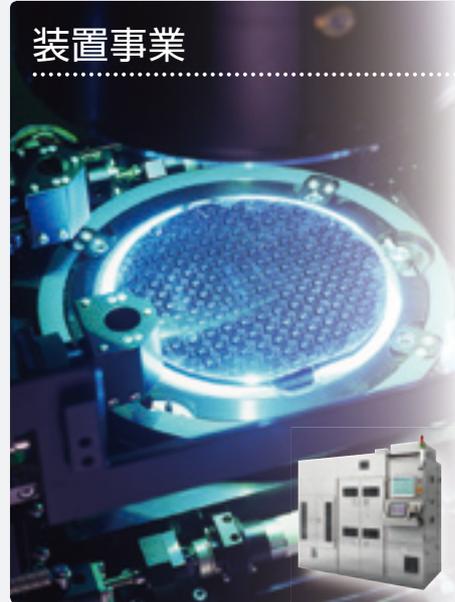
## 資産構成比

(百万円)



## セグメント

## サブセグメントと主な製品



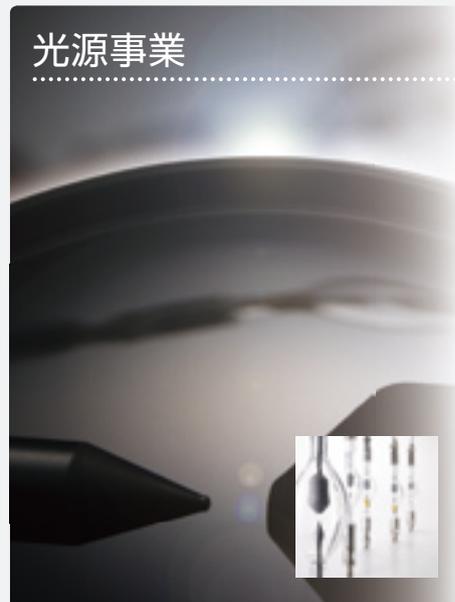
## 装置事業

## 映像機器

- ・シネマ用デジタルプロジェクタ
- ・ノンシネマ用デジタルプロジェクタ (コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム) など

## 光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器など医療機器
- ・次世代半導体リソグラフィ用EUV光源



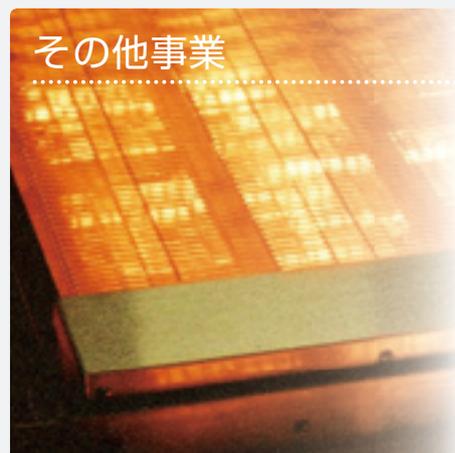
## 光源事業

## 放電ランプ

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用UVランプ
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用など各種光学装置用ランプおよび産業用LED

## ハロゲンランプ

- ・OA機器用
- ・照明用 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明等)
- ・ハロゲンヒータ

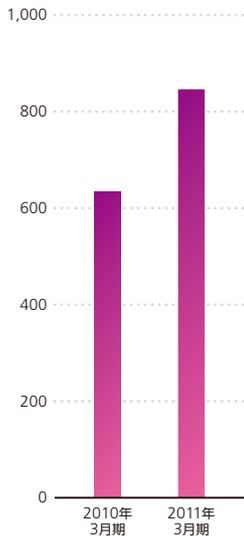


## その他事業

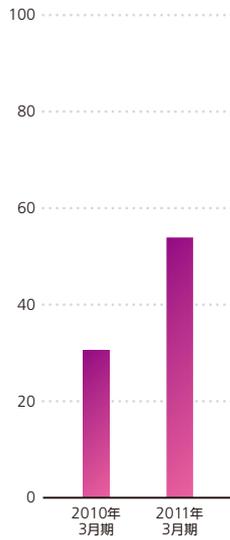
## 産業機械およびその他

- ・プラスチック成形用途、周辺機械
- ・産業機械、システム

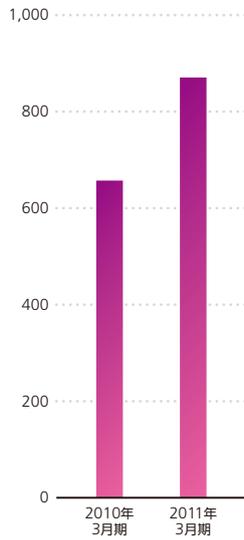
売上高(億円)



セグメント利益(億円)



セグメント資産(億円)



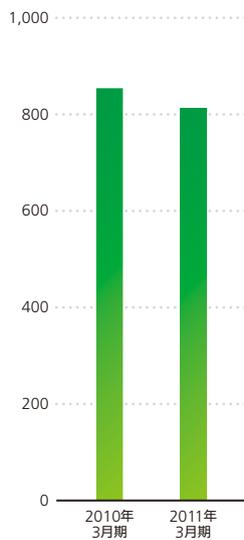
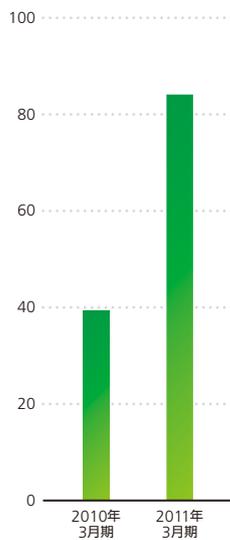
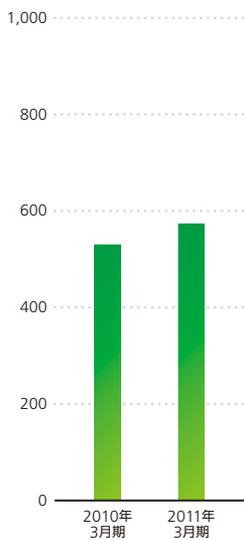
強み

映像機器

- ・デジタルシネマプロジェクタ  
世界シェア **45%**

光学装置

- ・滴下貼り合わせ方式用 UV照射装置  
世界シェア **70%**
- ・高精細プリント基板用ステップ&リPEAT投影露光装置  
世界シェア **95%**
- ・TAB・COF投影露光装置  
世界シェア **100%**

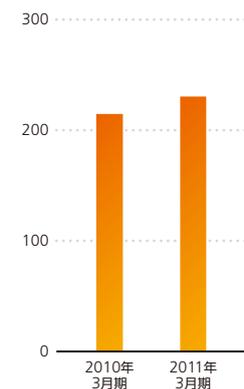
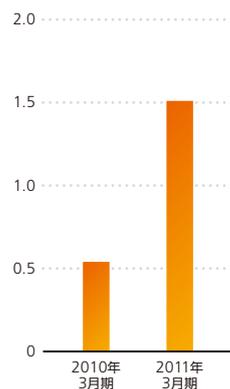
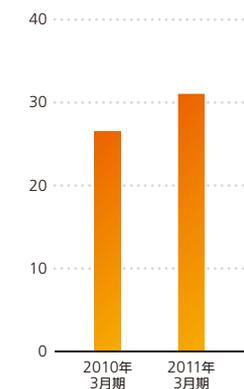


放電ランプ

- ・リソグラフィ用UVランプ  
世界シェア **75%**
- ・エキシマランプ  
世界シェア **85%**
- ・シネマプロジェクタ用ランプ  
世界シェア **55%**
- ・OA機器の原稿読み取り用ランプ  
世界シェア **70%**

ハロゲンランプ

- ・OA機器のトナー定着用ランプ  
世界シェア **65%**



## 社長インタビュー



ウシオは、産業用光源メーカーとして出発し、今日では、光源と装置、さらには光のトータルソリューションを提供する企業グループとして、数多くのNo.1製品を生み出してきました。今後も「光」を軸に、さらなる競争優位性を追求します。

2011年3月期、ウシオは、2008年秋の世界金融危機以前に近い業績をあげることができました。困難な時期にも歩みをゆるめず推進した新製品開発、顧客ニーズに対応するための組織改編とマーケティング活動、そしてグルーバー丸となって取り組んだ不断のコスト削減が、当期の業績として結実したものと考えています。

本稿では、ウシオグループの2011年3月期についてご報告するとともに、2012年3月期から2014年3月期の3ヵ年の中期ビジョンに基づき、ウシオグループの今後の取り組みについて、ご質問にお答えします。

## 当期の業績

**Q1** 当期の売り上げ、利益について、また市場環境について具体的に教えてください。

**A1** 売上高は1,451億円、営業利益140億円、当期純利益95億円となりました。世界金融危機以前、2008年3月期の売り上げが1,481億円、営業利益200億円、当期純利益154億円でしたので、当社の業績自体はほぼ同じ水準まで戻したと思います。ただ、その過程で顧客ニーズに変化があり、単に市場がもとに戻ったということではありません。また、この間かなり厳しく固定費の削減努力をしてきたことも奏功し、対前期比で増収増益となりました。

### ・顧客ニーズの変化

顧客ニーズの変化のひとつは、リーマンショックの影響によるものです。顧客企業ではそれまでの製品の需要がなくなり、製品ラインナップや製造工程の見直しが行なわれました。それにより、当社に対しても求められる製品の質がかなり変化したため、新しい顧客ニーズに対応する製品、分野を開拓することに注力してきました。製品別だった組織を市場別にする、ビジネスユニットを改組する、新規開拓室を設置するなどの組織改編を行ない、柔軟に動ける体制にしたのもそのひとつです。その成果が、FPD製造用各種装置やLED製造用露光装置など現在好調な製品として生まれています。

また当期は、3D映画の世界的なヒットによって、特にデジタルシネマ関連ビジネスを含む映像・画像事業が非常に伸びました。これは時期的にはリーマンショックの後ですが、デジタル化の波が回復期に重なったこともあり、その時流と相まって収益を伸ばす形となりました。

### 収益の推移

	(百万円)				
	2007	2008	2009	2010	2011
売上高	151,495	148,148	120,846	119,079	<b>145,125</b>
営業利益	19,727	20,050	8,963	7,262	<b>14,034</b>
当期純利益	16,553	15,486	3,481	7,071	<b>9,577</b>
自己資本利益率(ROE)(%)	10.3	9.4	2.3	4.7	<b>6.2</b>

## デジタルシネマプロジェクト事業が牽引

**Q2** デジタルシネマプロジェクト(DCP)を含む映像・画像事業の売り上げは当期、全体の5割以上を占めるまでに成長しました。フィルム映写機のデジタルへの置き換えは、今後も進展していくでしょうか。

**A2** 映画の供給側(配給会社および劇場)と需要側(観客)双方のニーズによって、将来的に映画館はほぼすべてがデジタル化されていくと思います。映画フィルムは保管の場所をとる上、1つの作品に対してフィルムをいくつも複製して世界中の各劇場に輸送しなくてはなりません。ところがデジタルでは、小さなハードディスク1つで済みますし、物理的なデバイスが介在しない通信による配信も可能です。配給会社や劇場にとって、その配信コスト削減が、実は最大のメリットとなります。また、フィルムそのものや、その現像工程、配送などが不要なため、省資源やCO<sub>2</sub>削減に貢献でき、環境にも優しいといえます。同時に需要側からみると、3年くらい前からブームになりつつあった3D映画が、2010年のヒット作品によって一気にブレイクしました。人気のある3D作品によって観客が集まり、そのためさらに制作・配給にも熱が入るといったサイクルは、当分続くのではないのでしょうか。

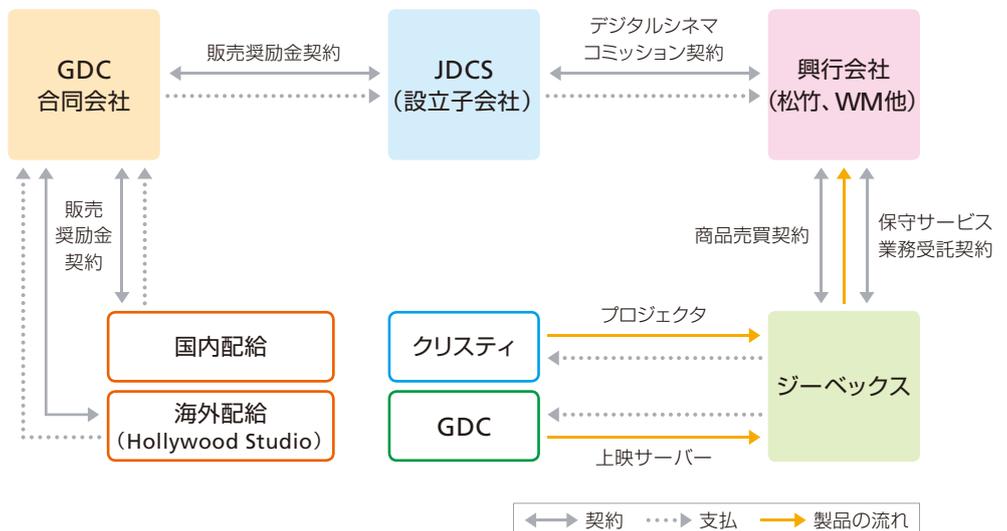
### ・中国の生産拠点が稼働開始

今後DCPは、1、2年のうちにアメリカで普及率80%を超え、日本やヨーロッパでも主だった国や地域では相当な比率まで転換するとみられています。DCPの開発・製造および販売を担うクリスティでは2010年、中国に新たに生産拠点を設けて夏から生産を開始しており、従来のカナダの生産拠点と合わせ、今後の需要はほぼ満たせる態勢を整えました。

また、成熟国の置き換え需要のピークに続いて、中国、インドといった新興地域では新規劇場設置が期待されています。中国では、2010年あたりからシネマコンプレックスの新設が進展して市場が拡大しています。さらには、10年くらい前からデジタル化がスタートしたアメリカにおいて、その更新需要がはじまるとみえています。

交換ランプ需要も、累計装置台数の増加が見込まれるため、当分高い水準で推移していくイメージを持っています。

### 国内映画館のデジタル化促進プログラム スキーム



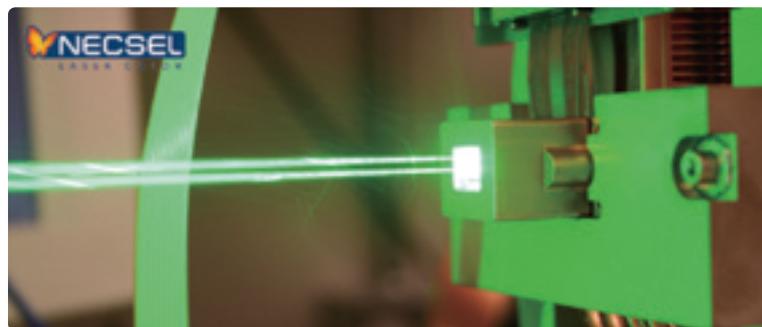
#### ・国内映画館のデジタル化促進がスタート

日本国内では、2011年2月に、松竹およびワーナー・マイカル(WM)の全スクリーンをデジタル化する目的で「国内映画館のデジタル化促進プログラム」を導入することを同意し、DCPの設置がスタートしています。

また、他の興行会社に対しても交渉中で、デジタル化のさらなる促進を目指しています。

#### ・DCP用レーザー光開発を促進

現在当社は、DCPとクセノンランプでトップシェア\*を獲得していますが、クセノンランプだけでなく、固体光源によるDCPも登場してくることを視野に入れ、2010年12月、これまで資本・業務提携していたネクセルの株式を全数取得して完全子会社にしました。ネクセルでは、半導体レーザーを特殊照明、デジタルシネマプロジェクタ、レーザーテレビ、データプロジェクタなどの光源として活用することを目指して、研究開発を進めてきましたが、今後はウシオグループとしてさらに開発のスピードアップを図り、強力なレーザー光源とそれを搭載するデジタルシネマプロジェクタを市場に提供していきます。当社では、ランプだけでなく固体光源も含めた新たな光源開発を進めており、それらを一番に提供するのはウシオであると考えています。



#### ・すそ野が広がるノンシネマ事業

スポーツイベントやコントロールルーム、シミュレータなど、世の中で映像を使う文化が広まり、ノンシネマの需要が拡大しています。クリスティにおいてもシネマと同程度の非常に大きな伸長を見せており、用途が幅広いノンシネマ事業は、成長の余地が大きいと思います。

\* 自社調べ

## 「装置」事業が拡大

**Q3** 当期から、「装置事業」、「光源事業」、「その他事業」にセグメントが分かれたことで、あらためて、LED製造用露光装置、パワー半導体製造用露光装置、光配向関連装置など、個別の装置について注目しやすくなりました。それぞれユニークな装置ですが、お客さまの反応はいかがでしょう。

**A3** これまでもウシオは、「光源」と、その光源を搭載した「装置」の会社でしたが、装置の売上が非常に増加してきたことから、光源と装置をきちんと分けてご説明したほうがいいと考え、セグメント変更を実施しました。

装置の中でも最近増えているのは、LED製造用露光装置です。ウシオの装置を使うと非常に生産効率が良いということで、2010年に販売開始して以来、大幅に需要が伸びており、多くの国や業界のトップメーカーに採用していただいています。光配向関連装置は、同じような機能を果たするためのいくつかの方法が存在するのですが、それぞれの工程に合わせた装置を新たに供給しています。このように、新しい工程に対しては新しい装置を開発して提供していくという、柔軟な考え方で事業を展開しています。

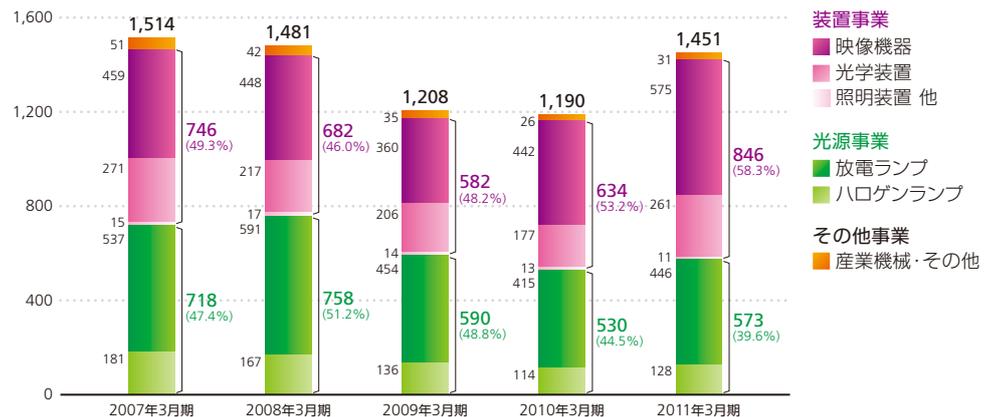
### ・ EUV 露光装置向け光源

また、EUV露光装置向けの光源が注目されています。EUV光源は非常に波長の短い光で、最先端半導体を製造する工程で使用されます。半導体の性能向上やメモリの容量を増やすためには、より線幅の狭い加工をしなくてはなりません。EUVの13.5nmという波長は、半導体を加工する技術に使われる究極の光源と言われており、今後の半導体製造を支える光源になると考えられています。すでに第1号機は、ベルギーにあるIMECという研究機関に納入済みで、立ち上げテスト中です\*。IMECでは、半導体メーカーと装置メーカーがチップ開発やプロセス開発をしており、試験結果が良好であれば、露光機メーカーがウシオのEUV光源を組み込んだ量産機をチップメーカーへ納めることとなります。この量産機納入は2012年後半以降になる見通しで、実際に当社の収益に貢献するようになるのはその2～3年先になる見込みです。当社では、現在好調なデジタルシネマプロジェクトや各種露光装置、固体光源の次の収益の柱になるものと位置づけています。

\* 2011年6月現在

### 製品別売上高推移

(億円)



## 戦略的M&A、アライアンス

**Q4** 当期は、活発なM&Aが目立ちました。戦略的な位置づけを教えてください。

**A4** ウシオグループは、これまでもM&Aなどを比較的コンスタントに実施してきました。特に当期は、フィリップスからのEUV事業譲受、露光装置事業におけるアドテックエンジニアリングとの資本・業務提携、半導体レーザーメーカーであるネクセルの完全子会社化など、強固な財務基盤を活用した多くのM&Aや業務提携を実施しました。

これらは、固体光源開発の強化を図ること、次世代半導体リソグラフィ用EUV光源の開発スピード向上といった技術の動向と市場のニーズを受けてのものです。今後も、例えば医療やバイオなども含め、ウシオグループが新技術・新市場に素早く進出していくために有効な手段だと判断されれば、このようなM&Aは増えていくと思います。

### 近年のM&Aおよび提携

		国	目的
2007. 7.12	クリスティがヴィスタコントロールシステムズ買収	アメリカ	クリスティの映像プロジェクタ技術と、ヴィスタの映像情報処理システム技術の相互補完
2007.10.30	イエナオプティックとの業務提携をフィリップスと基本合意	ドイツ	DPP方式によるEUV光源の開発
2008. 1.31	(株)エピテックスへ出資	日本	LEDの製造および販売
2008. 5.26	エクストリームを100%子会社化	ドイツ	EUV光源の研究開発
2009. 7.13	ネクセルの株式を49%取得	アメリカ	高出力半導体レーザーの開発
2010. 1.19	ルミネテックス買収	アメリカ	バイオメトリクス事業への進出
2010. 4.26	EUV事業譲受でフィリップスと基本合意	ドイツ	DPP方式によるEUV光源の開発強化
2010. 5.19	(株)アドテックエンジニアリングと資本・業務提携	日本	露光装置事業の競争力強化
2010.12.27	ネクセルを完全子会社化	アメリカ	高出力半導体レーザーの開発強化



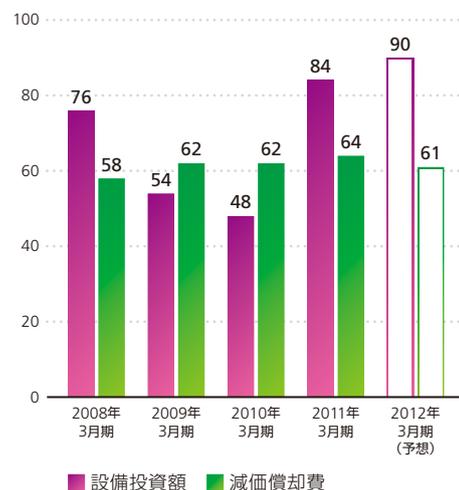
## 研究開発の推進

**Q5** 常に市場のニーズを満たす新しい製品を提供するということは、戦略的に付加価値の高い製品を創出し続けるということですね。そうすると、研究開発が非常に重要になってきますが、今後どの分野に注力していきますか。

**A5** 研究開発費は、2010年3月期55億円、当期は67億円でしたが、引き続きEUV光源の開発に注力していきます。また、固体光源市場は、EUV光源市場よりも早く成長しつつあると認識していますので、今期以降は、レーザダイオード(LD)、LEDなどの固体光源への投資を増やしていく計画です。今は白色の一般照明用LEDが注目されている段階ですが、ウシオの場合は、同じ照明でも、より付加価値の高い演出的な照明を手がけており、さらに、産業用の紫外線や赤外線に着目した研究開発を行なっています。いずれ産業用の光源でも固体光源のものが登場してくる可能性があるため、そこに手をかけていくということです。2008年に、赤外線LEDメーカーのエピテックスに出資したのも、LEDの研究開発チームを増強して、固体光源分野にさらに力を入れていくためです。ただ、一般照明がLEDに換わるペースに比べれば、おそらく産業用はより時間をかけて変化していくと思われますし、高出力のエネルギーが要求されるものは引き続きランプが使用されていくと思います。

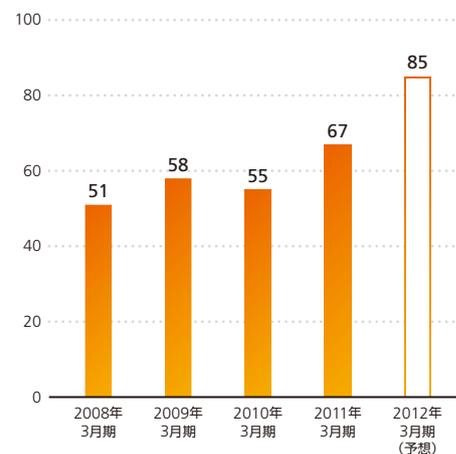
設備投資額・減価償却費

(億円)



研究開発費

(億円)





## 環境対応とビジネス

**Q6** 環境対応について、どのようにお考えですか。

**A6** 工場における環境負荷低減は言うまでもないことですが、製品そのものが環境に配慮したものでなければならないと考えています。私たち光メーカーにとって、発光効率向上や長寿命化は永遠の課題です。これに対しては、光源単体だけではなく、電源や装置全体を含めた研究開発を行なっています。そのほか、太陽電池を製造する際のモジュールにも力を入れていこうとしていますし、今後は殺菌や水処理などへも光の用途が拡大していくと思います。これらは同時に、ウシオグループのビジネスチャンスを創出してくれるものでもあります。

## 東日本大震災の影響と業績の見直し

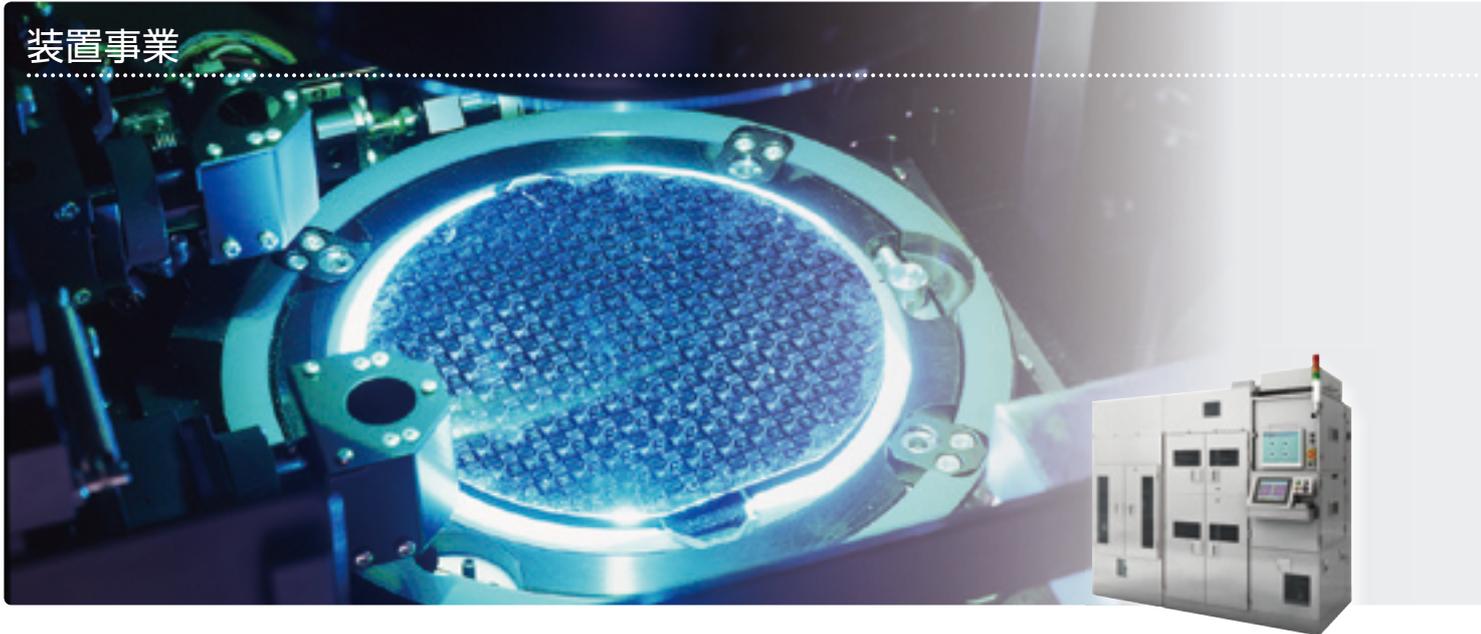
**Q7** 今回の震災が、直接、間接にウシオグループに影響を与えたでしょうか。

**A7** 幸いなことに、ウシオグループに人的な被害はなく、物的な被害も非常に軽微なものに留まりました。ただ、コンデンサ、ICなど世の中で広く使われているシェアの高い基幹部品の工場が、東北地方に思った以上にたくさんあることを、あらためて認識しました。百個千個の部品を使う装置では、たった1個の部品がなくても製品は作れません。その影響については今後も十分注意していく必要があると思います。

現時点で想定されるそれらの影響を織り込み、このほど発表した2012年3月期の業績見通しでは、売り上げは1,750億円、営業利益165億円を計画しています。

## セグメント別の概況

### 装置事業



### 当期の業績

当期の装置事業の売上高は、33%増の846億2千7百万円となり、外部顧客に対する売上高のうち装置事業が占める割合は全体のほぼ60%です。なかでも、映像機器は30%の増収、光学装置が47%の増収で、これらが全体の増収を牽引しました。また、セグメント利益は77%増の54億3百万円となり、装置事業は増収増益となりました。

### 市場環境

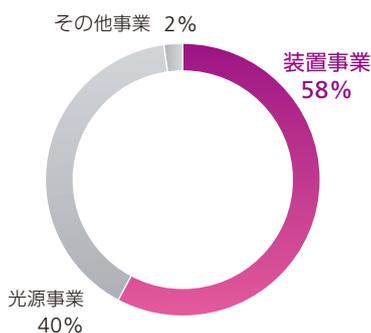
液晶・半導体・電子部品用装置市場では、液晶パネルの一時的な生産調整や、DRAMなどの価格下落がありました。また、スマートフォン、タブレット型端末用など中小型パネルの投資案件などが活発化しました。また、中国での設備投資は一部後ろ倒しになりつつも、進展しています。

映像機器は世界的な映写機のデジタル化に伴い、DCPの販売が前期に引き続き好調で、当期は前期比170%近くの台数を販売しました。また新製品であるデジタルサイネージ用ディスプレイ「マイクロタイル」も、ほぼ計画通りの売り上げを達成しました。

### 主要数値

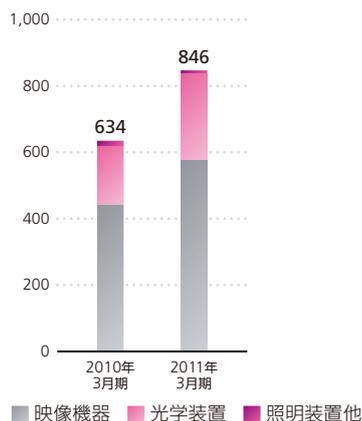
#### 売上高構成比

(2011年3月期)



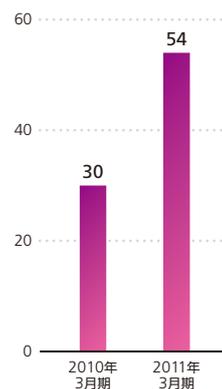
#### 売上高

(億円)



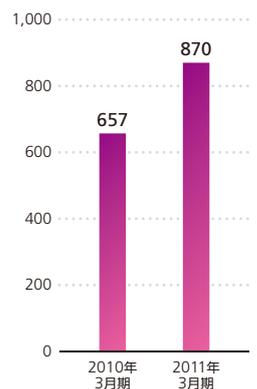
#### セグメント利益

(億円)



#### セグメント資産

(億円)



## 主な商品

### 映像機器

- ・シネマ用デジタルプロジェクタ
- ・ノンシネマ用デジタルプロジェクタ(コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム)など

### 光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置(露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器など医療機器
- ・次世代半導体リソグラフィ用EUV光源

## 装置事業 中期ビジョン定量目標値(売上高)

	2011年3月期(実績)	2012年3月期(計画)	2013年3月期(計画)	2014年3月期(計画)
映像機器	575億円	725億円	730億円	745億円
光学装置	261億円	385億円	455億円	545億円

地域別では、北米の増収が著しく、営業利益は日本と北米で大きく伸びました。日本では光学装置、北米では映像機器の収益性改善が寄与しています。

## 2012年3月期の見通し

液晶パネルの価格下落懸念や、一部パネルメーカーの生産調整はあるものの、スマートフォン、タブレット型端末用などの中小型パネルの稼働や投資は活発化する見通しです。中国における装置の需要は、納期後ろ倒しの可能性はあるものの堅調な見通しです。

映像関係では、DCPの販売が、前期に引き続き、順調に推移する見通しで、台数ベースで前期比50%程度の増加を見込んでいます。また、ノンシネマ事業も好調を維持し、マイクロタイルも同様に前期比50%程度の増加を見込んでいます。

## COLUMN

### 国内映画館のデジタル化促進プログラム

松竹とワーナー・マイカルの全スクリーンをデジタル化する目的で「国内映画館のデジタル化促進プログラム」を導入することを、両社と合意し、実施のために、当社100%出資の「ジャパンデジタルシネマサポート株式会社」を設立しました。本プログラムに基づくDCPの設置がすでに開始されており、2012年末までに松竹とワーナー・マイカルの全スクリーンがすべてデジタル化される予定です。他の興行会社に対しても交渉中で、本プログラムによるデジタル化のさらなる促進を目指しています。



## 光源事業



### 当期の業績

当期の光源事業の売上高は8%増の573億9千3百万円となり、外部顧客に対する売上高のうち、光源事業が占める割合は全体のほぼ40%となっています。また、セグメント利益は111%増の84億1千1百万円で、光源事業の業績は増収増益となりました。

### 市場環境

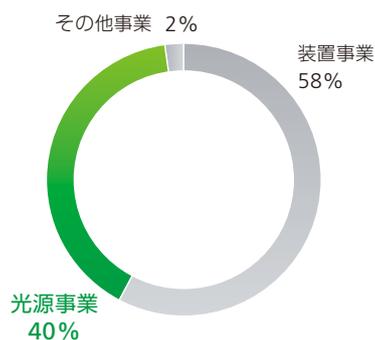
半導体・FPD・電子部品用装置市場では、TV用液晶パネルの一時的な生産調整や、DRAMなどの価格下落があったものの、スマートフォン、タブレット型端末用を中心とした中小型パネルの投資案件などが活発化し、半導体・FPD・プリント基板製造装置用UVランプが堅調に推移しました。また、中国における需要も順次拡大しています。

世界的な映写機のデジタル化によるDCPの伸長に伴い、DCPIに使用されるクセノンランプも50%近い増収となりました。データプロジェクタ用ランプ市場は、リーマンショック後の景気低迷期の回復期にあたり、上期は伸びたものの下期に調整が入ったため15%の減収となりました。

### 主要数値

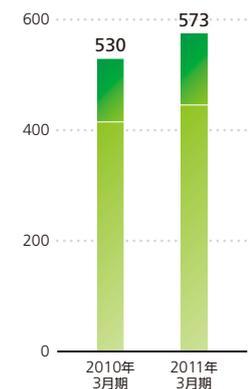
#### 売上高構成比

(2011年3月期)



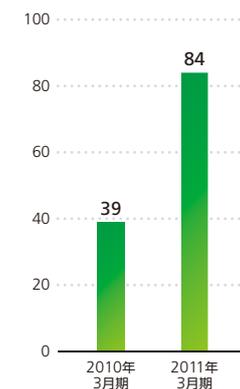
#### 売上高

(億円)



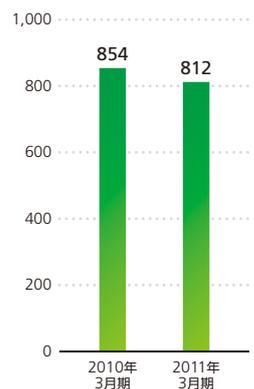
#### セグメント利益

(億円)



#### セグメント資産

(億円)



## 主な商品

### 放電ランプ

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用UVランプ
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用など各種光学装置用ランプおよび産業用LED

### ハロゲンランプ

- ・OA機器用
- ・照明用(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明等)
- ・ハロゲンヒータ

## 光源事業 中期ビジョン定量目標値(売上高)

	2011年3月期(実績)	2012年3月期(計画)	2013年3月期(計画)	2014年3月期(計画)
放電ランプ	446億円	475億円	535億円	630億円
ハロゲンランプ	128億円	120億円	130億円	130億円

OA機器用ハロゲンランプは、上期の順調な回復に対し下期に反動があったため、通期では10%弱の増収となりました。

## 2012年3月期の見通し

液晶パネルの価格下落や、一部液晶パネルメーカーの生産調整が懸念されますが、スマートフォン、タブレット型端末用などの中小型パネルの稼働は活発化する見通しです。また、中国におけるUVランプの需要も堅調な見通しです。半導体市場では、DRAMの値下がりなどが懸念されますが、NAND型フラッシュメモリを中心に、半導体向けUVランプは堅調に推移する見通しです。

DCP向けクセノンランプの販売は、DCPの販売台数が2012年3月期には50%程度の増加を見込んでいることから、ランプ需要も引き続き順調に推移する見通しです。

OA機器用市場は、新興国市場向けのウエイトが高まり、低価格帯の需要が伸びています。またマーケットに震災の影響等が見込まれるために、不透明な状況も、一部残っています。

## COLUMN

### 世界初、超高圧UVランプにおける環境技術「フル／ハーフ点灯方式」を実用化

超高圧UVランプは、主に半導体や液晶、プリント基板などのリソグラフィ(回路パターン焼付け)用光源として、各種の露光装置に搭載されています。今回、ウシオが実用化に成功した「フル／ハーフ点灯方式」採用のUVランプは、露光に必要な超高圧UVランプの性能を損なうことなく、電気入力を稼働時は100%に、待機時は50%に抑えるという、2段階の切り替えができるため、従来型と比べて消費電力とCO<sub>2</sub>排出量を40%削減することが可能です。

また、ランプの総放射熱量も抑えることから、露光装置や冷却ユニットの小型化が容易となり、露光プロセスのトータルコスト削減にもつながります。



# コーポレート・ガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保すること、並びに会社を取り巻くステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会制度を採用しています。経営管理組織については、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しています。

さらに、当社およびグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しています。

## 監査役監査

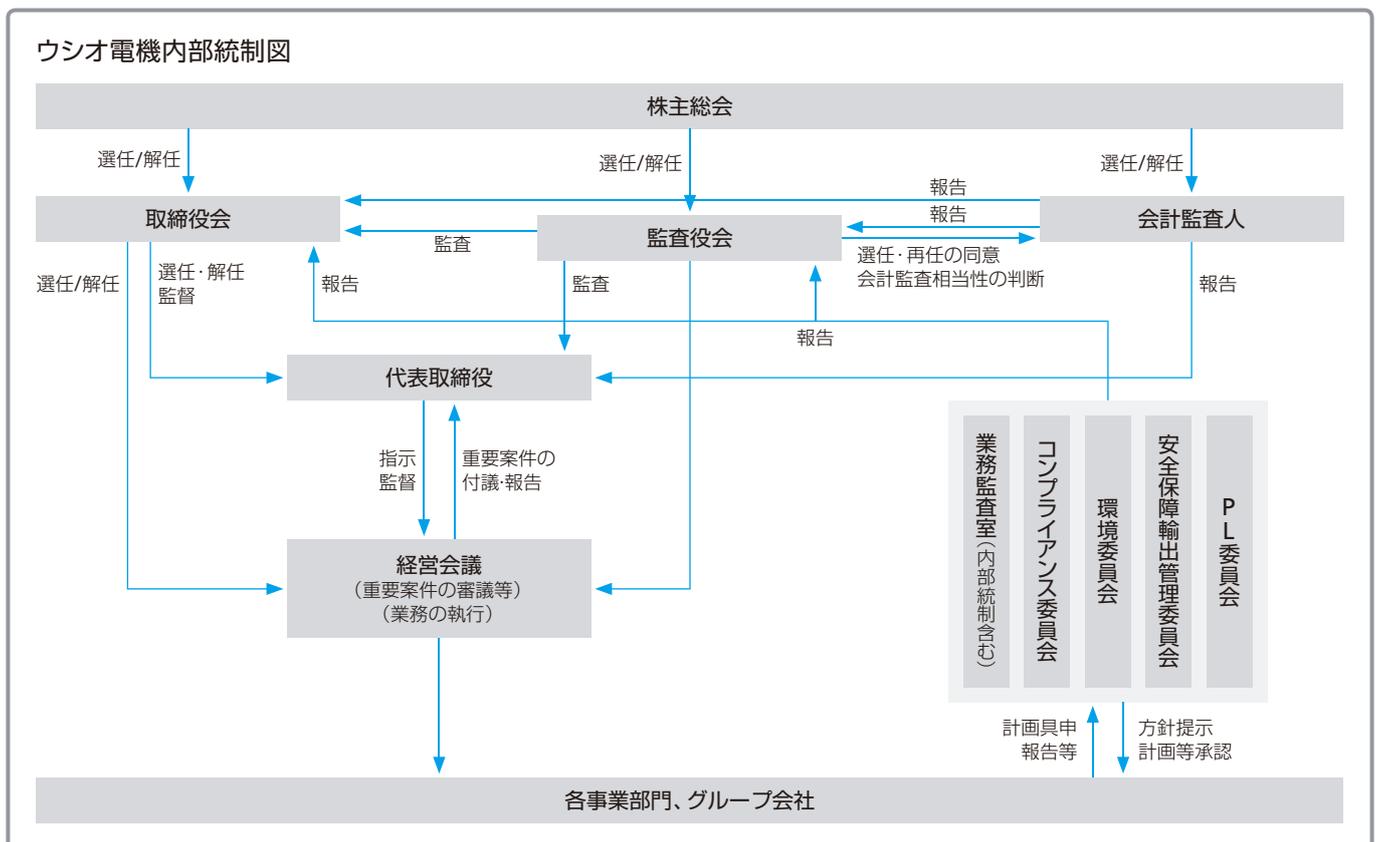
当社の「監査役会」は、6名の監査役のうち3名が独立した立場の社外監査役です。それぞれの社外監査役は、財務・会計に関する知見を含め専門の監査分野を持ち、客観性および中立性を持つ監査を実施しています。

「取締役会」は、「監査役会」に対して法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響をおよぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告しています。

「会計監査人」は「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビューや会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告し、「監査役会」との間で定期的な意見交換を実施しています。

## 内部監査

業務執行部門から独立した内部監査部門として「業務監査室」を設置しています。「業務監査室」は、「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて「監査役会」と協議をするなど連携を図っています。



## コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査役会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は、取締役および監査役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社にウシオ電機の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

## 通報制度

「ウシオヘルプライン」制度を2006年10月から運用しています。これは、当社グループの全社員が、職場における法令違反や社内規則違反、企業倫理違反等の行為について、直接相談や通報ができる外部窓口であり、不正行為などの早期発見と是正、相談者や通報者の保護を目的としています。

## コンプライアンス教育

当社では、新入社員、中途採用社員、そして新任役職者研修などの各種の専門教育に加え、コンプライアンスに関する専門教育を実施しています。

## リスク管理

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、規則やガイドラインの制定、専門教育の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定め、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

また、有価証券などの金融商品の市場リスクについては、市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっています。

## 情報セキュリティと個人情報保護

ウシオ電機が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ、徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。

具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行なえるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行ない、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、プログラム資産管理、コンピュータウイルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。また、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行ない、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

## 輸出関連法規の遵守

「輸出関連法規遵守のための社内規則」に従って、「安全保障輸出管理委員会」が中心となり輸出関連法規を遵守しています。これに加え、当期は以下の取り組みを新たに行ないました。

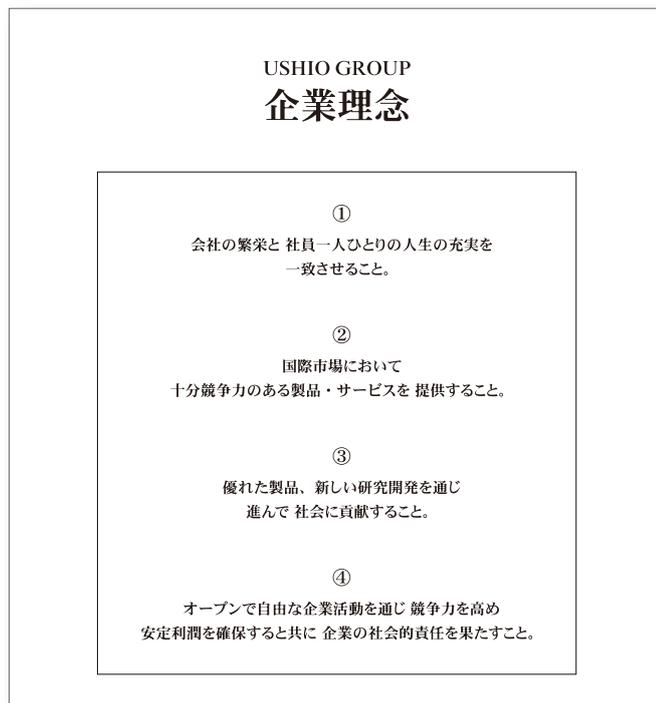
- ・安全保障輸出管理 基本方針および行動指針を制定。
- ・ウシオ安全保障輸出管理 基本方針／行動指針の具現化のため重要テーマ、目的・目標を制定。
- ・3つの専門部会を設置し、具体課題の施策を順次検討、実施。
- ・関係会社に対し、管理一本化に向けた安全保障グループ連絡会議を定例開催。
- ・懸念顧客検索システムの導入、関係会社を含めた顧客管理の強化。
- ・当社の各所のメンバーと問題や課題を解決するための安全保障輸出管理委員会合同会議を設置し、情報の共有化、業務の効率化・標準化を強化。

# サステナビリティ

## 基盤となる考え方

### USHIO GROUP企業理念

当社グループ社員のあらゆる活動の根源となる企業理念は、2004年度に刷新しました。当社の設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸としています。



### 社会の一員として「私たちの行動指針 10」

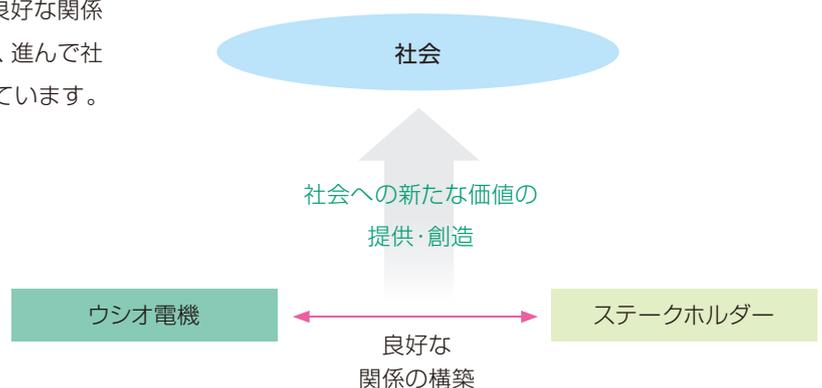
この行動指針は、当社グループが目指すべきビジョンとそれに向かって、社員一人ひとりが日常守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働する会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての永続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

### CSR (企業の社会的責任)の考え方

「法令遵守」や「社会貢献」「環境保全活動」といった取り組みは、企業市民として当然取り組むべき課題であり、全ての活動の土台であると考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行なうことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。



## 活動のハイライト

### 国連グローバル・コンパクト10原則の支持

ウシオ電機では、2010年10月に国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を表明しました。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、「国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」にも加盟し、さまざまな分科会活動に積極的に参加しています。



#### 国連GC10原則

人権	企業は、
	原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、
	原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、
	原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

### SRI※1インデックスへの組み入れ

当社グループでは、企業としての持続的な発展を図るためにCSRの取り組みを推進してまいりました。そのような中、環境保全に向けた取り組みや人権擁護などの取り組みが評価されて、英国のFTSE※2グループが管理する「FTSE4GoodIndex」に2004年から8年連続で選定されています。



※1 SRI:社会的責任投資  
企業の売上高や収益といった経済的指標だけを評価して投資するのではなく、社会的・環境的な取り組みについても評価し、社会的責任を果たしていると思われる優良な企業に投資すること。

※2 FTSE  
フィナンシャル・タイムズ紙、ロンドン証券取引所の保有する合資会社。FTSE100などFTSEグローバル株式指数シリーズを管理している。

### 東日本大地震における対応について

東日本大震災によって被害を受けた方々に、心からお見舞い申し上げます。被災地が1日も早く復興することを心からお祈りいたします。

ウシオ電機では、震災発生直後から災害対策本部を設置し、全社を挙げての情報収集、対応に努めてまいりました。幸いにも当社国内拠点において人的・物的被害は無く、またグループ会社において生産設備に軽微な被害があったものの早期に復旧を行なうことができました。ウシオグループでは、社員の安全の確保を第一に行ない、さらに被災地の方々へ団体を通じて義捐金を送付すると同時に、サプライチェーンの復旧、電力不足による計画停電への対応を行なってまいりました。4月以降は、社長直轄の事業対策委員会を設置し、引き続き全社を挙げた事業遂行上の協力と連携体制を強化し、取り組みを進めています。

#### <東日本大地震における対応>

- ・日本赤十字社などの各種団体を通じた義捐金の送付
- ・被災地域にあるサプライヤーの復旧支援と調達品の確保(飲料水・義捐金の送付や配送トラックの手配など)
- ・被災地域にあるお客さまの復旧支援活動や復旧状況にあわせた製品の納入体制の構築
- ・電力不足による計画停電などに対応するために緊急節電委員会を立ち上げ、生産シフトの見直し、生産拠点の再編成、固定電力の削減などの施策を実施



ウシオグループのサステナビリティの取り組みについては、別冊の「サステナビリティレポート」(9月発行予定)、または当社ホームページをご覧ください。

# 取締役および監査役

2011年6月29日現在

## 取締役



代表取締役会長  
牛尾 治朗



代表取締役社長  
菅田 史朗



取締役  
後藤 学



取締役  
大島 誠司



取締役  
浜島 健爾



取締役  
多木 正



取締役  
牛尾 志朗



取締役  
多田 龍太郎



取締役  
伴野 裕明



取締役  
徳廣 慶三

## 監査役

常勤監査役  
中一 進

常勤監査役  
中山 繁樹

常勤監査役  
神崎 伸一郎

監査役  
服部 秀一\*

監査役  
宮崎 靖亮\*

監査役  
塩畑 一男\*

※社外監査役

# 財務セクション

## 目次

22	11年間の財務サマリー
24	ファイナンシャル・レビュー
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書

# 11年間の財務サマリー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日終了会計年度

	2001	2002	2003	2004
<b>年度：</b>				
売上高	89,137	81,301	91,937	99,081
海外売上高	37,243	36,763	45,347	48,855
北米	16,921	16,148	19,980	19,514
ヨーロッパ	6,306	6,894	7,583	7,633
アジア	12,308	11,676	16,495	20,517
その他の地域	1,706	2,044	1,289	1,189
営業利益	15,338	9,775	12,190	15,006
当期純利益	8,464	1,643	4,651	9,346
設備投資額	4,961	4,837	2,693	5,376
減価償却費	2,603	2,816	2,889	2,748
研究開発費	3,683	3,557	3,355	3,358
<b>年度末：</b>				
総資産	137,758	149,669	149,390	169,771
純資産	93,261	106,838	105,582	117,726
<b>キャッシュ・フロー：</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,332	7,305	13,394	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,659)	(7,496)	(6,523)	(9,490)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,492)	(2,112)	(4,117)	(1,592)
フリー・キャッシュ・フロー	17,991	(191)	6,871	(1,520)
<b>1株当たり指標：</b>				
当期純利益(円)	60.62	11.77	33.14	67.36
配当金(円)	15.00	13.00	13.00	20.00
純資産(円)	667.93	765.32	764.94	853.40
<b>投資指標：</b>				
自己資本利益率(ROE)(%)	3.4	1.6	4.4	8.4
総資本利益率(ROA)(%)	6.5	1.1	3.1	5.9
総資産回転率(回)	0.69	0.57	0.61	0.62
売上高利益率(%)	9.5	2.0	5.1	9.4
営業利益率(%)	17.2	12.0	13.3	15.1
従業員数(人)	3,394	3,706	3,889	3,971
従業員1人当たり売上高	26.3	21.9	23.6	25.0

(注) 自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期中平均純資産×100  
 総資本利益率(ROA)=当期純利益÷期中平均総資産×100  
 総資産回転率=売上高÷期中平均総資産  
 売上高利益率=当期純利益÷売上高×100  
 ※ 期中平均純資産=純資産-少数株主持分

(単位:百万円)

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
119,159	129,284	151,495	148,148	120,846	119,079	<b>145,125</b>
62,176	72,688	93,847	96,449	78,168	83,240	<b>105,703</b>
20,634	29,874	44,135	39,271	27,652	27,513	<b>35,226</b>
8,420	10,295	13,187	14,731	14,209	15,945	<b>21,248</b>
31,859	31,860	35,754	41,329	34,517	37,809	<b>47,148</b>
1,260	656	769	1,117	1,789	1,972	<b>2,079</b>
20,189	18,501	19,727	20,050	8,963	7,262	<b>14,034</b>
13,634	14,895	16,553	15,486	3,481	7,071	<b>9,577</b>
12,837	6,810	6,748	7,608	5,415	4,874	<b>8,416</b>
3,014	4,763	5,179	5,834	6,280	6,219	<b>6,476</b>
4,174	4,645	4,884	5,193	5,877	5,523	<b>6,787</b>
187,251	213,027	237,520	216,659	184,401	202,119	<b>217,292</b>
129,302	150,533	170,738	162,092	145,774	156,685	<b>157,867</b>
12,408	9,397	20,071	15,237	11,873	18,999	<b>8,390</b>
(6,473)	(9,762)	(7,227)	(10,041)	(3,194)	(12,714)	<b>(1,679)</b>
(1,758)	(3,324)	(10,625)	(85)	(7,588)	(4,760)	<b>1,081</b>
5,934	(365)	12,844	5,196	8,678	6,284	<b>6,711</b>
98.89	107.81	120.16	112.96	25.76	52.95	<b>71.72</b>
20.00	20.00	24.00	24.00	20.00	20.00	<b>22.00</b>
935.80	1,089.67	1,233.65	1,177.77	1,083.63	1,162.26	<b>1,169.42</b>
11.0	10.7	10.3	9.4	2.3	4.7	<b>6.2</b>
7.6	7.4	7.3	6.8	1.7	3.7	<b>4.6</b>
0.67	0.65	0.67	0.65	0.60	0.62	<b>0.69</b>
11.4	11.5	10.9	10.5	2.9	5.9	<b>6.6</b>
16.9	14.3	13.0	13.5	7.4	6.1	<b>9.7</b>
4,755	4,390	4,782	4,681	4,620	4,732	<b>5,269</b>
25.1	29.4	31.7	31.6	26.2	25.2	<b>27.5</b>

# ファイナンシャル・レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日終了会計年度

当社グループの企業集団は、当社(ウシオ電機株式会社)、子会社44社および関連会社4社で構成され、光源、装置および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

## 経営環境と当期の施策

当期におけるわが国経済を顧みますと、各種政策効果やアジア向けを中心とした海外輸出に支えられ、景気は持ち直してきたものの、原油価格の上昇、円高や株価変動のリスク、デフレの進行、雇用情勢の悪化などの懸念も存在し、さらには2011年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きが不透明な状況となっています。米国経済においては、生産や個人消費の増加などにより景気は回復しつつありますが、信用収縮や高い失業率の継続は、景気回復を妨げる要因になっています。欧州経済においては、ドイツを中心に景気は総じて持ち直していますが、ヨーロッパ各国のばらつきは大きく、金融システムに対する懸念や高水準の失業率の継続が、景気回復の停滞リスクとなっています。アジア経済においては、内需中心に景気拡大してきました中国経済が牽引し、総じて回復してきましたが、回復テンポはやや緩やかになりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループに関連する液晶・半導体市場では、急速な回復の反動による液晶パネルの需給調整やDRAMを中心とした半導体価格の下落が見られたものの、スマートフォンやタブレット型端末など新しいアプリケーションの需要増加もあり、総じて底堅く推移しました。また、プロジェクト関連市場では、3D映画普及等による世界各地での需要拡大により、デジ

タルシネマプロジェクトの出荷台数は増加し、シネマプロジェクト用クセノンランプも好調に推移しました。

## 収益

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してきました。

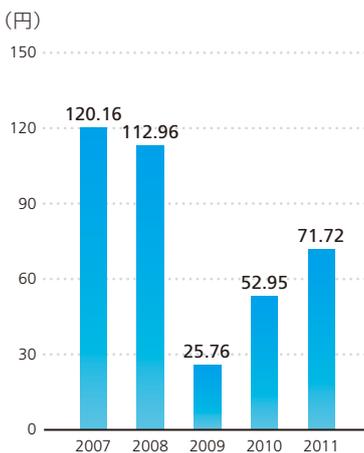
連結売上高は、液晶・半導体市場におけるスマートフォンやタブレット型端末など新しいアプリケーションの需要増加や、プロジェクト関連市場における3D映画普及等による世界各地での需要拡大により、前期比21.9%増の1,451億2千5百万円となりました。

営業利益は、生産性の向上やコスト削減などに取り組んだ結果、前期比93.2%増の140億3千4百万円を計上しました。

経常利益は、円高により「為替差損」が増加しましたが、「持分法による投資利益」および「投資有価証券売却益」を計上したことにより、前期比86.9%増の173億6千2百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として「投資有価証券評価損」の増加、「法人税、住民税及び事業税」の増加等がありましたが、獲得した利益が大幅に増えたことにより、前期比35.4%増の95億7千7百万円となりました。

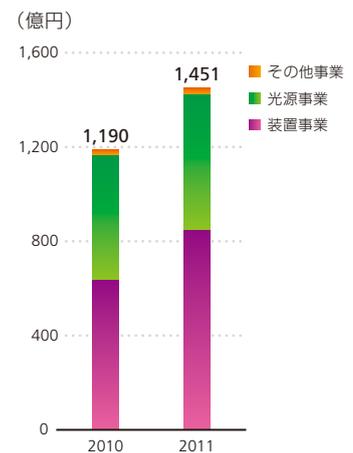
## 1株当たり当期純利益



## 総資本利益率(ROA)



## 外部顧客に対する売上高



## セグメントの業績

※セグメント間の内部売上高または振替高含む

### 光源事業

露光用UVランプのリプレイス販売に一時的な需給調整が見られたものの、総じて堅調に推移しました。また、3D映画の世界的な普及効果およびデジタル化の拡大により、シネマプロジェクター用クセノンランプの販売も拡大基調で推移しました。その結果、売上高は574億9千8百万円を計上し、セグメント利益では84億1千1百万円を計上しました。

### 装置事業

光学装置分野では液晶・半導体関連製造装置の販売やLED関連、その他電子部品関連製造装置など新製品の販売も含めて堅調に推移しました。また、映像機器分野ではデジタルシネマプロジェクターの販売が増加し、ノンシネマ製品も好調に推移しました。その結果、売上高は848億6千3百万円を計上し、セグメント利益では54億3百万円を計上しました。

### その他事業

その他事業の産業機械関連製品においては、射出成形市場および食品包装市場への設備投資需要が底入れし、総じて底堅く推移しました。その結果、売上高は31億8千2百万円を計上し、セグメント利益では1億5千1百万円を計上しました。

## 資本の財源および資金の流動性

### キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ63億5千9百万円増加し349億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、83億9千万円の収入(前期は189億9千9百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を162億4千8百万円計上し、減価償却費が64億7千6百万円発生し、仕入債務が56億3千3百万円増加した一方で、たな卸資産が141億5千7百万円、売上債権が42億9百万円増加したこと、および法人税等の支払37億1千7百万円によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億7千9百万円の支出(前期は127億1千4百万円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻し244億3千万円、短期貸付金

の回収15億9千9百万円、および投資有価証券の売却17億4千3百万円の収入と、定期預金の預入219億1百万円、有形固定資産の取得72億3千1百万円、および投資有価証券の取得19億1千1百万円の支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千1百万円の収入(前期は47億6千万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額21億7千5百万円、長期借入れ45億4千8百万円による収入と、長期借入金の返済28億8千7百万円、および配当金の支払26億7千1百万円の支出によるものです。

## 財政状態

### 流動資産

当期末における流動資産は1,307億3千万円となり、前期末と比較して180億8百万円増加しました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加および年度末に向けての商量の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加であり、主な減少要因は、関連会社に対する「短期貸付金」の回収による減少です。

### 固定資産

当期末における固定資産は865億6千1百万円となり、前期末比28億3千6百万円減少しました。主な増加要因は設備投資による有形固定資産の増加であり、主な減少要因は株式市況が低迷していることによる「投資有価証券」の評価益の減少です。

### 流動負債・固定負債

当期末における負債は594億2千4百万円となり、前期末比139億8千9百万円増加しました。主な増加要因は、年度末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加および運転資金需要が増したことによる借入金の増加であり、主な減少要因は「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少です。

### 純資産

当期末の純資産は1,578億6千7百万円となり、前期末比11億8千2百万円増加しました。主な増加要因は、当期の「利益剰余金」であり、主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少および配当金の支払いです。

## 設備投資

当期は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追求した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加しました。設備投資対象事業は主に光源事業、装置事業が中心で、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、競争力のあるLED・レーザーダイオード等の開発が進む「固体光源事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、EUV(極端紫外)光源開発を含む高集積・微細化が進む次世代半導体等の「露光事業」などの重点事業です。上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっています。なお、光源事業・装置事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損1億6千3百万円を計上しています。

## 研究開発活動

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々

の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっています。なお、当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は67億8千7百万円であり、光源事業および装置事業を中心に行なっています。

## 従業員

当社グループの当期末の従業員数は5,269名で、主として装置事業の拡大に伴い、前期末より537名増加しました。親会社ウシオ電機単体の従業員数は1,715名で、前期末より22名減少しました。

## 事業等のリスク

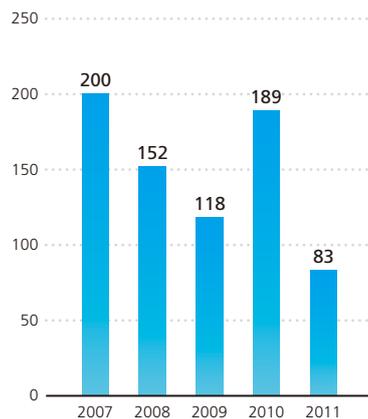
当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載した事項は、2011年6月29日現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼働する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっています。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術

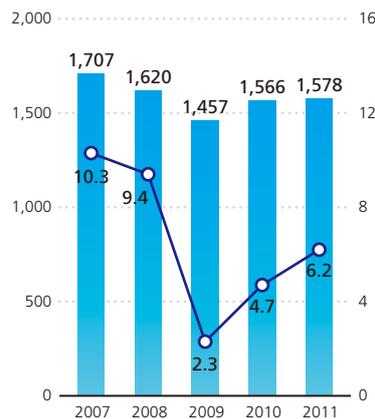
### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



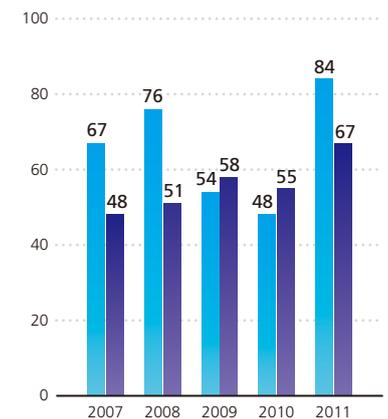
### 純資産／自己資本利益率(ROE)

■ 純資産(億円)  
○ 自己資本利益率(ROE)(%)



### 設備投資額／研究開発費

■ 設備投資額(億円)  
■ 研究開発費(億円)



革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

#### (2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源およびデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

#### (3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行なっています。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

#### (4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電ランプを用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、EUV光源の開発は子会社のエクストリームで行なっています。このエクストリームが手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

#### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれています。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

#### (7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっています。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはいますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

#### (8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,865	38,496
受取手形及び売掛金	31,482	34,300
有価証券	6,741	8,447
商品及び製品	14,990	23,065
仕掛品	5,326	6,675
原材料及び貯蔵品	6,322	9,766
繰延税金資産	3,703	4,593
その他	6,823	5,805
貸倒引当金	△532	△419
流動資産合計	112,722	130,730
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,803	31,231
減価償却累計額	△14,648	△15,523
建物及び構築物（純額）	16,154	15,708
機械装置及び運搬具	20,856	22,608
減価償却累計額	△16,155	△17,166
機械装置及び運搬具（純額）	4,700	5,441
土地	8,579	8,849
建設仮勘定	1,500	1,126
その他	17,998	19,058
減価償却累計額	△12,782	△13,726
その他（純額）	5,215	5,331
有形固定資産合計	36,151	36,457
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,440	45,134
長期貸付金	913	25
前払年金費用	54	—
繰延税金資産	659	510
その他	2,289	1,536
貸倒引当金	△140	△142
投資その他の資産合計	50,217	47,064
固定資産合計	89,397	86,561
資産合計	202,119	217,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,890	18,052
短期借入金	4,822	6,512
1年内返済予定の長期借入金	2,887	849
未払法人税等	1,083	3,564
繰延税金負債	41	129
賞与引当金	1,644	2,819
製品保証引当金	1,832	2,337
受注損失引当金	43	103
その他	6,789	7,089
流動負債合計	32,035	41,458
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,413	4,922
繰延税金負債	8,211	8,277
退職給付引当金	632	1,053
役員退職慰労引当金	49	112
資産除去債務	-	194
その他	3,092	3,406
固定負債合計	13,398	17,966
<b>負債合計</b>	<b>45,434</b>	<b>59,424</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	109,925	116,831
自己株式	△9,209	△9,215
株主資本合計	148,643	155,544
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,668	12,245
為替換算調整勘定	△7,096	△11,622
その他の包括利益累計額合計	6,572	622
少数株主持分	1,469	1,700
<b>純資産合計</b>	<b>156,685</b>	<b>157,867</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>202,119</b>	<b>217,292</b>

# 連結損益計算書

ウソオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	119,079	145,125
売上原価	82,666	96,962
売上総利益	36,413	48,163
販売費及び一般管理費	29,150	34,129
営業利益	7,262	14,034
営業外収益		
受取利息	474	299
受取配当金	777	849
売買目的有価証券運用益	690	—
持分法による投資利益	76	1,585
投資有価証券売却益	9	1,261
特定金銭信託運用益	106	—
その他	633	511
営業外収益合計	2,767	4,507
営業外費用		
支払利息	238	217
為替差損	138	430
売買目的有価証券運用損	—	2
投資事業組合運用損	72	129
特定金銭信託運用損	—	127
控除対象外源泉税	92	68
その他	198	203
営業外費用合計	739	1,179
経常利益	9,290	17,362
特別利益		
固定資産売却益	11	25
投資有価証券売却益	165	79
特別利益合計	176	105
特別損失		
固定資産除却損	72	163
固定資産売却損	26	5
減損損失	—	154
投資有価証券評価損	261	732
和解金	180	—
会員権評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	14	—
特別損失合計	554	1,218
税金等調整前当期純利益	8,912	16,248
法人税、住民税及び事業税	2,195	6,343
法人税等調整額	△715	△8
法人税等合計	1,479	6,335
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,913
少数株主利益	362	335
当期純利益	7,071	9,577

# 連結包括利益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,424
為替換算調整勘定	-	△4,616
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	△6,037
包括利益	-	3,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,628
少数株主に係る包括利益	-	247

# 連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	105,524	109,925
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
当期変動額合計	4,400	6,906
当期末残高	109,925	116,831
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,201	△9,209
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	△9,209	△9,215
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	144,250	148,643
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	4,392	6,900
当期末残高	148,643	155,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,832	13,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,835	△1,423
当期変動額合計	5,835	△1,423
当期末残高	13,668	12,245
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,363	△7,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	△4,526
当期変動額合計	267	△4,526
当期末残高	△7,096	△11,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	469	6,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,102	△5,949
当期変動額合計	6,102	△5,949
当期末残高	6,572	622
少数株主持分		
前期末残高	1,054	1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	231
当期変動額合計	414	231
当期末残高	1,469	1,700
純資産合計		
前期末残高	145,774	156,685
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
自己株式の取得	△7	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,517	△5,718
当期変動額合計	10,910	1,182
当期末残高	156,685	157,867

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ウソオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,912	16,248
減価償却費	6,219	6,476
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,148
支払利息	238	217
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△690	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	129
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△1,585
固定資産売却損益 (△は益)	15	△19
固定資産除却損	72	163
減損損失	—	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	△1,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	261	732
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,890	△4,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,324	△14,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,692	5,633
その他	2,274	3,842
小計	17,927	11,140
利息及び配当金の受取額	1,268	1,181
利息の支払額	△246	△213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	50	△3,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,999	8,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,620	△21,901
定期預金の払戻による収入	14,402	24,430
短期貸付けによる支出	△1,441	△179
短期貸付金の回収による収入	2,378	1,599
有価証券の取得による支出	△843	△1,142
有価証券の売却及び償還による収入	3,150	2,704
有形固定資産の取得による支出	△4,874	△7,231
有形固定資産の売却による収入	81	103
無形固定資産の取得による支出	△90	△213
投資有価証券の取得による支出	△654	△1,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	1,743
子会社株式の追加取得による支出	—	△313
長期貸付けによる支出	△181	△24
長期貸付金の回収による収入	69	819
事業譲受による支出	△1,450	△188
その他	123	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△1,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,434	2,175
長期借入れによる収入	463	4,548
長期借入金の返済による支出	△53	△2,887
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△2,675	△2,671
少数株主への配当金の支払額	△52	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,760	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△1,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,265	6,264
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	28,595	34,954

# 投資家情報

2011年3月31日現在

発行済株式総数 139,628,721株

株主数 14,034名

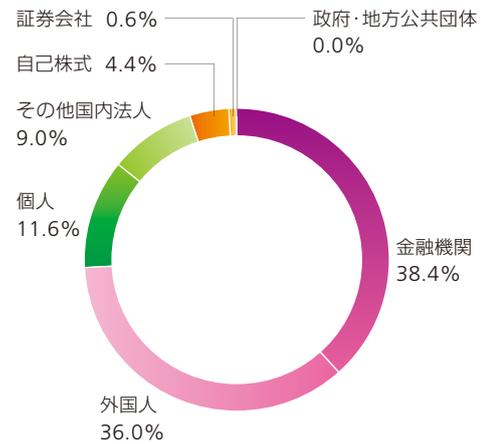
## 大株主の状況(200万株以上)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,144	6.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,663	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,265	4.48
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	5,779	4.13
アールーピーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	4,580	3.28
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	4,140	2.96
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83
株式会社りそな銀行	3,616	2.58
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	3,579	2.56
牛尾治朗	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	3,049	2.18
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	2,862	2.04
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,230	1.59

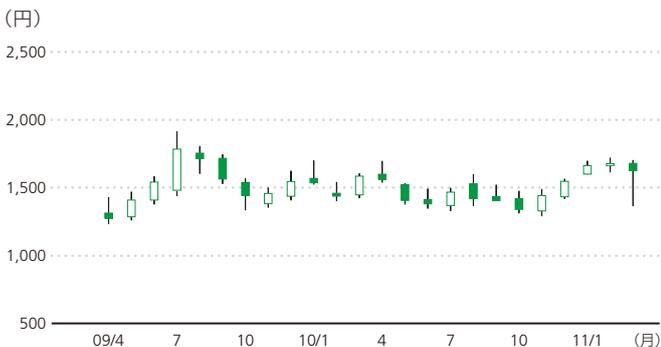
※ 上記のほか、当社が所有している自己株式6,086千株があります。

※ 大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

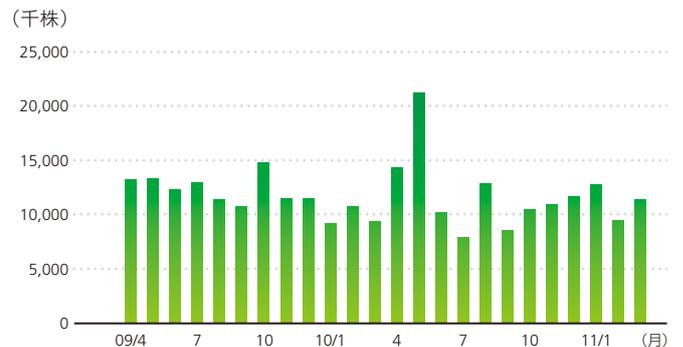
## 株式の分布状況



## 株価の動き



## 株式売買高



# 会社概要

設立 1964年3月  
 資本金 19,556,326,316円

## 役員(2011年6月29日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	菅田 史朗
取締役	後藤 学
取締役	大島 誠司
取締役	浜島 健爾
取締役	多木 正
取締役	牛尾 志朗
取締役	多田龍太郎
取締役	伴野 裕明
取締役	徳廣 慶三
常勤監査役	中一 進
常勤監査役	中山 繁樹
常勤監査役	神崎伸一郎
監査役(社外)	服部 秀一
監査役(社外)	宮崎 靖亮
監査役(社外)	塩畑 一男

## 従業員数(2011年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,715名
国内グループ計	513名
海外グループ計	3,041名
合計	5,269名

## グループ会社(2011年3月31日現在)

### ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪市淀川区

### 国内グループ会社

ウシオライティング株式会社
兵庫ウシオライティング株式会社
筑波ウシオ電機株式会社
株式会社ジーベックス
株式会社ウシオスペース
日本電子技術株式会社
株式会社エピテックス

他6社

### 海外グループ会社

北米	USHIO AMERICA, INC. USHIO CANADA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC. VISTA CONTROLS SYSTEMS, CORP.
欧州	USHIO EUROPE B.V. USHIO FRANCE S.A.R.L. USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO U.K., LTD. BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH NATRIUM Sp. z o.o. XTREME technologies GmbH
アジア	USHIO HONG KONG LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. USHIO SHENZHEN, INC. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

他11社

#### 本冊子の環境配慮について

この「アニュアルレポート2011」は、環境に配慮したグリーンプリンティング認定工場で、FSC認定紙、VOC（揮発性有機化合物）削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくりました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を全廃しています。



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589

[www.ushio.co.jp](http://www.ushio.co.jp)